

## 平成20年度の公共工事コスト縮減対策の取り組み結果について

### 概 要

奈良県では、依然として厳しい財政事情の下、限られた財源を有効に利用し、効率的な公共事業の執行を通じて、引き続き県民生活の向上に不可欠である社会資本整備を着実に進めるため、「奈良県公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画の後期実施計画」を平成17年3月に策定し、平成21年度を目標として、平成14年度の標準的な公共事業コストと比較して15%のコスト縮減率を達成するための取り組みを行っています。平成20年度の取り組み結果として下記のような結果となりました。

#### (記)

平成20年度公共工事コスト縮減の実績については、工事請負費合計約306億1654万円に対し、縮減率が15.0%となりました。縮減総額は、約49億2000万円となり、その主な内訳としては、技術開発の推進や建設副産物対策等による工事のコスト縮減が5.9%、集中投資による機能の早期発現による工事の時間的コストの低減が8.6%、施設の耐久性の向上、施設の省資源・省エネルギー化によるライフサイクルコストの縮減が0.6%となっています。

なお、これらの縮減額は、社会資本整備の推進に充当し、公共事業全体の進捗を図っています。平成21年度についても引き続き本計画内容を実行し、コスト縮減対策に努めております。

# ①奈良県公共工事コスト縮減の取組経緯

## H 9 . 7 「奈良県公共工事コスト縮減連絡会議」を設置

- 厳しい財政事情の下、限られた財源を有効活用し社会資本整備を着実に進めるには、公共工事コストの一層の縮減を推進する必要があるとの認識の下、設置

## H 9 . 1 2 「公共工事コスト縮減対策に関する行動指針」に基づき 「公共工事コスト縮減対策に関する行動計画」を策定

- 「行動計画」の目標期間：平成9年～11年
  - ・ 取組内容：工事コストの低減
  - ・ 実施状況：H11年度に目標数値（H8年度比で10%の縮減）をほぼ達成し計画を終了

## H 1 3 . 3 従来より実施してきたコスト縮減対策の定着と新たなコスト縮減対策の促進を目的に「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」を策定

- 「新行動計画」の目標期間：平成12年～20年
  - ・ 取組内容：工事コストの低減に加え、以下の②～⑤の新たな分野を含む5分野の視点により、総合的なコスト縮減を目指す。
    - ① 工事コストの低減（旧行動計画と同様の取組を継続）
    - ② 工事の時間的コスト低減
    - ③ ライフサイクルコストの低減
    - ④ 工事における社会的コストの低減
    - ⑤ 工事の効率性向上による長期的コストの低減
  - ・ 実施状況：当面の目標数値を設定
    - …平成15年度末時点でのコスト縮減率10%  
算出対象：平成8年度の標準的な工法と比較
      - ① 工事コストの低減のみ
- 奈良県の平成15年度公共工事コスト縮減は、平成8年度と比較して9.1%の低減となり、目標数値をほぼ達成

（次ページへ続く）

H17.3 現行動計画の内容に基づき、公共工事の全てのプロセスをコストの観点から検証し、幅広い視点からコスト縮減に取り組むこととし、「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画の後期実施計画」を策定

○「後期実施計画」の目標期間：平成17年～21年

- ・計画の位置付け：公共工事における全てのプロセスをコストの観点から検証し、その結果を基に現行動計画を拡充した計画（11施策83具体策を追加し、5分野41施策366具体策から構成）
- ・見直しの視点：
  - ①事業の効率性の向上
  - ②計画・設計から管理までの最適化
  - ③調達の最適化
  - ④地域特性の重視

○「後期実施計画」の目標数値：平成20年度末時点で総合コスト縮減率15%

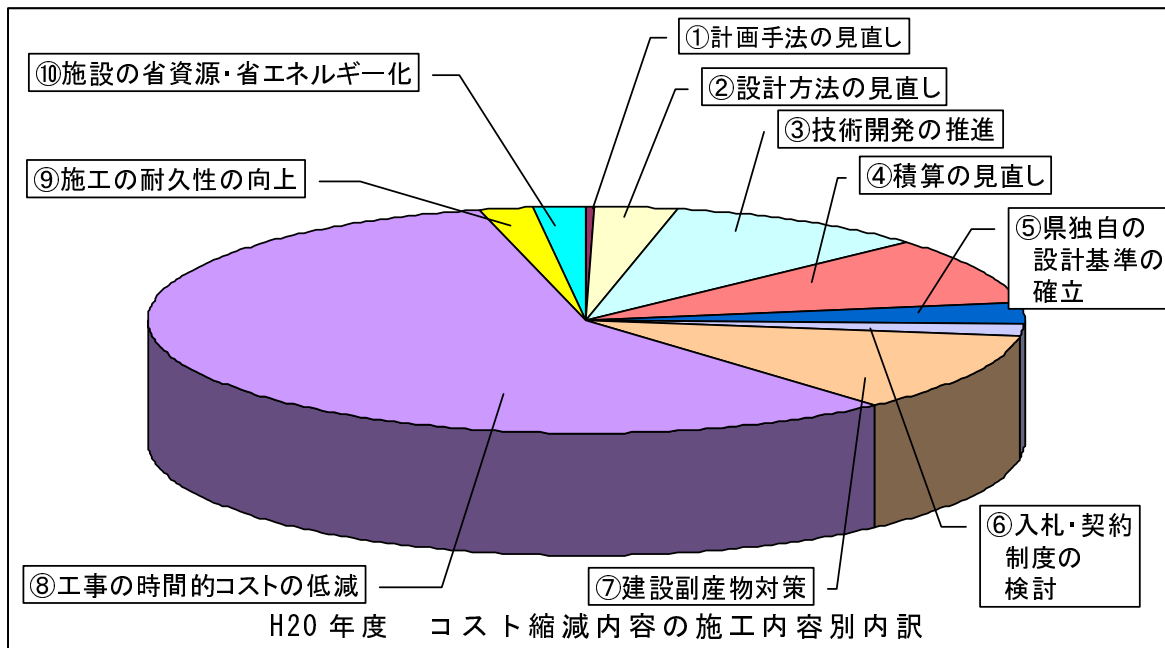
- ・算出対象：
  - 平成14年度の標準的な工法と比較
  - ①工事コストの低減
  - ②工事の時間的コストの低減
  - ③ライフサイクルコストの低減

○奈良県の平成20年度公共工事コスト縮減は、平成14年度と比較して15.0%の低減となり、目標数値をほぼ達成

H21年度 厳しい財政事情が続くなか、引き続きコスト縮減の取り組みを継続するため、本計画を引き続き実施している。

## ②コスト低減の縮減施策別内訳

平成20年度のコスト縮減の内訳は下図のようになり、設計方法の見直し、技術開発の推進、積算の合理化、建設副産物対策、入札契約制度の見直しが大きな割合を占めました。



施策	縮減率	
(1) 工事コストの低減【5.9%】	①計画手法の見直し	0.01%
	②設計方法の見直し	0.46%
	③技術開発の推進	1.44%
	④積算の見直し	1.40%
	⑤県独自の設計基準の確立	0.49%
	⑥入札・契約制度の検討	0.23%
	⑦建設副産物対策	1.74%
(2) 工事の時間的コストの低減【8.6%】	⑧工事の時間的コストの縮減	8.63%
(3) ライフサイクルコストの低減 (施設の品質の向上)【0.6%】	⑨施設の耐久性の向上	0.27%
	⑩施設の省資源・省エネルギー化	0.31%
合計	15.0%	

平成20年度工事請負額 約306億1654万円

	平成20年縮減額	総合コスト縮減率(%)
(1) 工事コストの縮減額	19億0548万円	5.9%
(2) 工事の時間的コストの縮減	28億2300万円	8.6%
(3) ライフサイクルコストの縮減	1億9166万円	0.6%
合計	49億2014万円	

※縮減率(%) = 縮減額合計 / (工事請負費合計 + 縮減額合計)

なお、これらの縮減額は、社会資本整備の推進に充当して公共事業全体の進捗を図っています。

### ③奈良県におけるコスト縮減実施内容

#### (1) 技術開発の推進

##### ○新技術の活用

###### →次世代電線共同溝の採用

- ・電線地中化工事において、情報通信・放送系のケーブルを1管の共同溝に集約収容することで、共同溝の小型化・浅層埋設化によるコスト縮減を図った。

###### →民間が行う技術開発の促進（新技術の活用）

- ・新技術工法（NETIS）を活用することで、工事費の縮減を図った。

#### (2) 積算の合理化、見直し

##### ○見積り徴収による設計価格決定方法の変更に伴う縮減

###### →物価資料等に掲載の無い資材単価について、見積りを徴収し平均価格を設計価格としていたが、最低価格を設計単価とするよう見直しコスト縮減を図った。

#### (3) 県独自の設計基準の確立

##### ○ローカルルールによる整備手法の導入

###### →1.5車線の道路整備の導入

- ・1.5車線の整備の導入のルール設定を実施し、地域の実情にあったより合理的な計画・設計の最適化を図った。

#### (4) 建設副産物対策

##### ○建設発生土の効率的・効果的な活用

###### →工事で発生する土について、処分場で処分するのではなく、現場内での活用や、建設発生土の情報を連絡調整して工事間で流用することで、建設発生土の再利用を行いコスト縮減を図った。

#### (5) 工事の時間的コストの縮減

##### ○集中投資による機能の早期発現

###### →事業箇所を厳選し重点的な投資計画を推進することで、事業の効果をより早期に、より大きく発現することを図った。